

特集にあたって

磯野 生茂

●ASEAN 経済共同体 (AEC) に対する期待と誤解

「ASEAN 経済共同体 (AEC)」が始まると、なにが起きるんですか？」これは、東京で二〇一五年八月三日に行われたアジア経済研究所夏期公開講座「ASEAN・共同体構築の進捗と展望」において、発表者の一人であった筆者が受けた最も根源的な質問である。この質問は、ひとつの大きな誤解をはらみ、またもうひとつ別の大きな誤解を生むきっかけにもなっている。本特集を組むにあたり、この二つの誤解について整理したい。

二〇一五年一月二三日に予定されているAECの創設は、ASEAN 安全保障共同体・ASEAN 社会・文化共同体の創設とともに、世界の生産拠点の一翼を担い、また市場としても急速に発展する

ASEANにとって重要な一里塚となることが期待されている。八月二二日に行われた第四回ASEAN 経済大臣会合では、二〇〇

七年から二〇一四年にかけ一人あたりGDPがほぼ倍増し四一三〇ドルに達したこと、同じく二〇一四年に对内直接投資が一三六二億ドルと過去最大を記録し、AECブループリントが採択された金融危機前の二〇〇六年と比較して一六〇%の水準に達したことが共同声明で謳われている。

いうまでもなく、日本にとってASEANは重要なパートナーである。日本の輸出・輸入においてアジア向け・アジア発はすでに五割に達し、そのなかでもASEAN一〇カ国の合計は中国に次ぐ。日本の対外直接投資においても、近年はASEANが中国を上回る傾向にあり、AECによってビジ

ネス環境がさらに改善されることが期待されている。

●二〇一五年一月二三日に何が起きる？

一方、ASEAN域内外において、何が達成されるのかを詳しく確認せず、「経済共同体」という名前や分野名だけを見てビジネスチャンス到来だ、国内産業の危機だ、といった議論が多く展開されている。前述の第一の誤解は、AECが二〇一五年一月二三日に突如大きな変化とともに出現する、というものである。本特集の巻頭にて石川教授が書かれたように、AEC創設は経済統合の推進という長い過程における「通過点」として扱われるべきであるが、多くの人々・メディア・業界団体が、現状と、イメージのなかの「経済共同体」像とのギャップをもって、

過大に期待ないし悲観をしている現状がある。実際には、AECブループリントの五〇六の優先施策のうち、二〇一五年八月までに四六三措置（九一・三%）がすでに達成されていると報告されている。このように、AEC創設は二〇一五年一月二三日に急激な自由化とともに突然現れるものではなく、ASEAN先発六カ国において九・二%の品目にて関税撤廃が達成されたことをはじめとして、すでに実現した措置を多く含んでいる。「AECが始まると、なにが起きるんですか？」に対する回答の第一声は「実は、ほとんどのことはすでに起きているのです！」となる。

●ASEANの経済統合はレベルが低い？

第二の大きな誤解は、EUと比較した際の経済統合のレベルの浅さをもって、もしくはAECブループリントの履行状況が低いことをもって、ASEANの経済統合はまったく不十分である、というものである。本特集の各稿で扱うように、AECのそれぞれの「自由化」分野と実態には大きな隔た

ては、当初はブループリントの実施期間に従った対象措置が明示されAECスコアカードが公表されていたのに対し、二〇一二年八月の第四回経済大臣会合以降は対象範囲が明示されないままパーセンテージの数値だけが語られるようになり、さらに、二〇一四年八月の第四回ASEAN経済大臣会合では「二〇一三年末までに実施予定の優先主要措置の八二・一%を実施」と達成率の数値の分母となる対象範囲が特定の優先措置のみに差し替えられた可能性が指摘されている（参考文献①）。実際、二〇一四年末までに報告された実施措置数を二〇一五年末までの全措置数の割合として算出すると六五・一%にしか過ぎなかったという（参考文献②）。二〇一五年に公表されている達成率は「AECブループリント優先施策五〇六措置」の割合であり、ここでも当初の対象範囲から乖離していることが窺える。

しかし、ASEANの施策、ないしAECブループリントの真の実施率だけをみて、レベルが低いと指摘するだけでは、ASEANの経済統合を議論するには不十分である。ASEANでは各国の施

策、二国間の取り決め、さらには、大メコン圏経済協力（GMS）のようなサブリージョナルな取り組みがあり、ASEANを最も有効活用する企業はそれらすべての措置を見比べたうえで最善の施策を選択しているからである。

●本特集の意図

では、AECの創設の意味と実態とはなんだろうか。本特集は、「AECを三層のレイヤーに分解する」という仮説に基づき、AECがASEANの経済統合に果たす役割を理解するための新しい視点を与えることを目的とする。第一のレイヤーは、AECが単語だけで語られるものである。第二のレイヤーは、AECはまったく不十分である、とするものである。

そして、第三のレイヤーとは、企業や人々がありとあらゆる利用可能な施策からAECで実現された施策をうまく選別し活用し、AECが謳っている質の高いASEANの経済統合を実体面で推し進めているというものである。本特集では、関税削減、サービス自由化、とりわけAECの成功事例のひとつとしてあげられる航空自由化や生産ネットワークの変化、労働者

の移動、ASEAN連結性強化にかかるASEAN連結性調整委員会の役割について議論する。

AECは「通過点」である一方、ASEANにとっては最大のチャンスとなりうる。AECの施策を使いこなしている、もしくはAECの想定以上の自由化の成果を得ている企業がいる一方で、多くの中小企業はAECのメリットを十分に享受できていない。これは、何がAECによってすでに達成され、ないしこれから影響を与え、AECがASEAN内外の人々や企業にどのような貢献をなし得るのか、十分に説明し切れていないことに起因する。

これに対し、二〇一五年二月三日のAEC創設は、多くの人々や企業の関心を喚起し、情報を自主的に得ようとするきっかけを与えている。たとえ多くの措置がすでに実施されていたとしても、またたとえ一部の措置が計画どおり実施されなかったとしても、理解が進まなければ実質的な効果は出現しない。この意味で、現時点の人々や企業の関心の高まりは、ASEANにとって最大のチャンスとなりうる。

一二月三十一日に突如大きな変化

が訪れるわけではないことは同時に、AEC創設をもって経済統合が完成するわけではなく、今後も制度的な経済統合の深化が進んでいくことを意味する。これは、二〇一五年一月の第二七回ASEAN首脳会議にて二〇二五年のブループリントが採択される予定であることから理解できよう。今後二〇二五年をターゲットとした次の「通過点」も見据え、積み残した施策の早期実現、施策の情報提供、施策の厳密な事後効果分析と検証が必要になるとともに、我々が高い関心を持ち進展を正確に理解することが、AEC成功の鍵となろう。

（いその いくも／アジア経済研究所 経済地理研究グループ）

《参考文献》

① 福永佳史「ASEAN経済共同体の進捗評価とAECスコアカードを巡る諸問題」（『アジアワールド・トレンド』No.231、二〇一五年一月）。

② 助川成也「【ASEAN経済統合の実像】第三十六回 ASEAN首脳会議で統合のてこ入れ目指す」時事速報インドネシア版、二〇一五年四月二四日。